

新潟労働局発表
平成28年1月29日

担 当	職業安定部職業対策課
	課長 飯田 薫
	課長補佐 福原 明男
	電話 025-288-3508
	夜間 025-288-3543

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(平成27年10月末現在)

～外国人労働者5,641人。前年同期比16.1%増の過去最高に～

I 趣旨

外国人雇用状況の届出に基づき、新潟県における平成27年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

外国人雇用状況の届出制度については、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

※外国人雇用状況の届出制度の詳細については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin-koyou/index.html>

【ポイント】

◆新潟県における外国人労働者数及び外国人雇用事業所数は平成19年届出義務化以来過去最高となった。

- ① 新潟県における外国人労働者数は、5,641人で、前年同期比781人(16.1%)増加(全国は15.3%増加)。なお、全国の外国人労働者数(907,896人)に占める割合は、0.6%となっている。
- ② 新潟県における外国人雇用事業所数は、1,319か所で、前年同期比111か所(9.2%)増加(全国は11.1%増加)。なお、全国の外国人雇用事業所数(152,261か所)に占める割合は、0.9%となっている。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く2,441人で、外国人労働者全体の43.3%を占めている。次いでフィリピン1,009人(同17.9%)、ベトナム718人(同12.7%)の順。対前年伸び率は、ネパール(171.9%増)、ベトナム(93.0%増)が高い。
- ④ 在留資格別では、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,083人で外国人労働者全体の36.9%を占めている。次いで「技能実習」が1,758人(同31.2%)、「資格外活動」が1,129人(同20.0%)の順となっている。

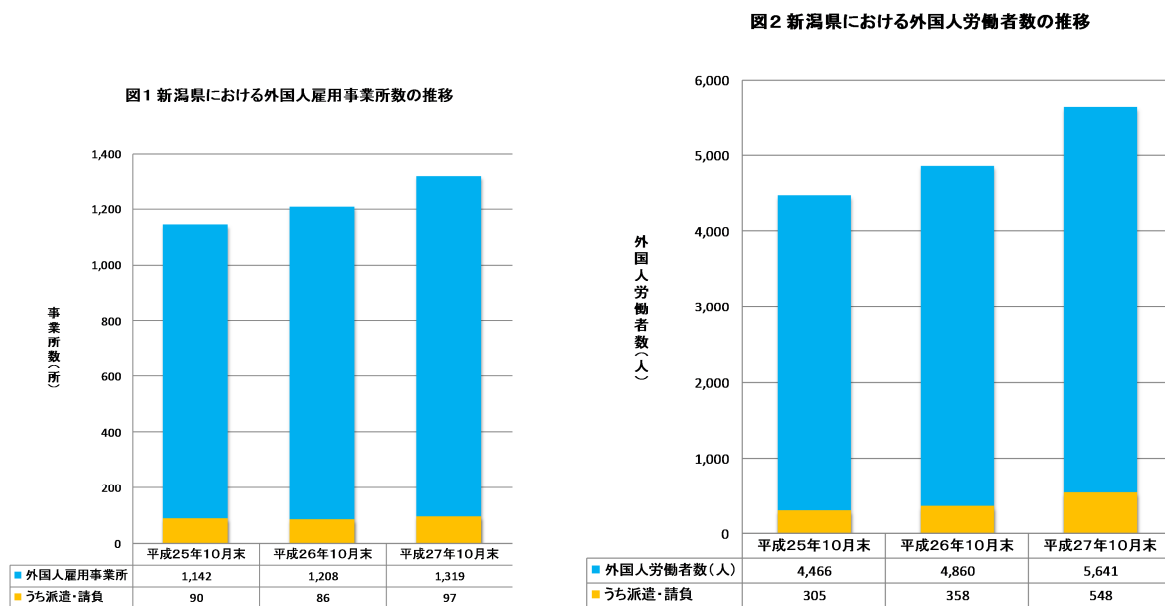
Ⅱ 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成27年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,319か所、外国人労働者数は5,641人となり、平成26年10月末現在と比較すると事業所数が111か所(9.2%)、外国人労働者数が781人(16.1%)の増加となった。

【図1、図2、別表7】

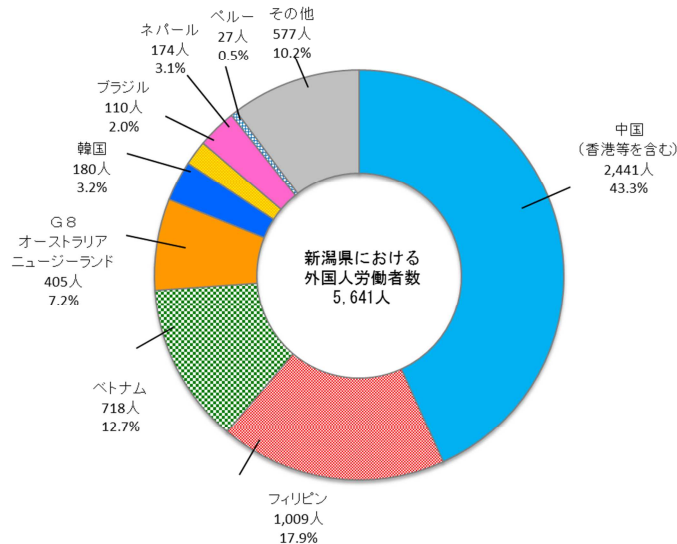
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は97か所、当該事業所で就労する外国人労働者は548人であり、それぞれ事業所全体の7.4%、外国人労働者全体の9.7%を占めている。【図1、図2、別表2】



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の43.3%を占め、次いで、フィリピンが17.9%、ベトナムが12.7%となっている。【図3、別表1、別表7】

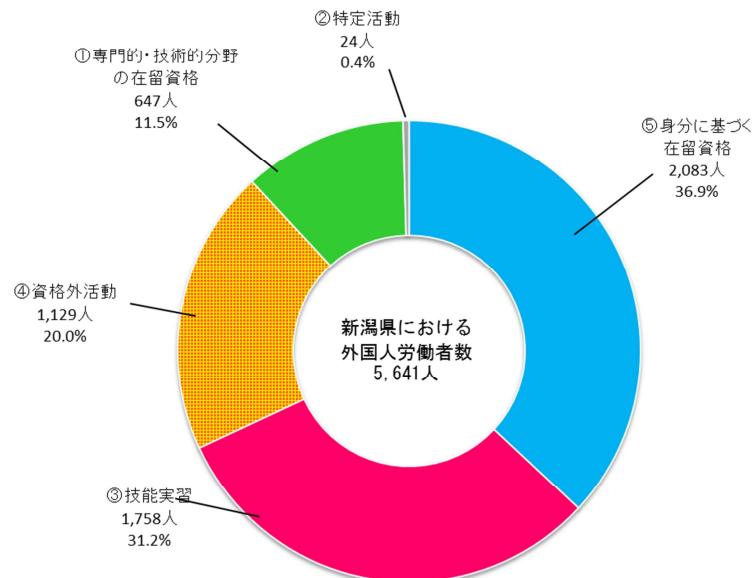
図3 新潟県における国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の36.9%を占め、次いで、「技能実習」が31.2%、「資格外活動²」が20.0%、「専門的・技術的分野の在留資格³」が11.5%となっている。

【図4、別表1、別表7】

図4 新潟県における在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「資格外活動」とは、資格外活動の許可を受け、在留資格（留学等）で認められた範囲を超えて就労すること。ただし、在留資格（留学等）に属する活動を阻害しない範囲内で相当と認められる場合にのみ許可される。

³ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が 42.5%、「身分に基づく在留資格」が 28.8%、「資格外活動（留学）」が 16.1%となっている。

韓国、フィリピン、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 61.7%、72.2%、99.1%、100%を占めている。

ベトナムは、「資格外活動（留学）」が 47.9%、次いで「技能実習」が 45.3%となっている。

G7／8等⁴は「専門的・技術的分野の在留資格」が 48.6%を占めている。

【表 1、別表 1】

表1

単位:人

	総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国総計	5,641	647 (11.5%)	379 (6.7%)	24 (0.4%)	1,758 (31.2%)	1,054 (18.7%)	75 (1.3%)	2,083 (36.9%)	1,275 (22.6%)	598 (10.6%)	19 (0.3%)	191 (3.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,441 [43.3%]	256 (10.5%)	202 (8.3%)	6 (0.2%)	1,038 (42.5%)	393 (16.1%)	44 (1.8%)	704 (28.8%)	406 (16.6%)	243 (10.0%)	10 (0.4%)	45 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	180 [3.2%]	48 (26.7%)	23 (12.8%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	17 (8.4%)	2 (1.1%)	111 (61.7%)	70 (38.9%)	36 (20.0%)	2 (1.1%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,009 [17.9%]	6 (0.6%)	4 (0.4%)	6 (0.6%)	264 (26.2%)	4 (0.4%)	1 (0.1%)	728 (72.2%)	468 (64.4%)	177 (17.5%)	5 (0.5%)	78 (7.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	718 [12.7%]	27 (3.8%)	20 (2.8%)	1 (0.1%)	325 (45.3%)	344 (47.9%)	6 (0.8%)	15 (2.1%)	9 (1.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	174 [3.1%]	8 (4.6%)	6 (3.4%)	0 (0.0%)	10 (5.7%)	149 (85.6%)	5 (2.9%)	2 (1.1%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	110 [2.0%]	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (99.1%)	53 (48.2%)	19 (17.3%)	1 (0.9%)	36 (32.7%)	0 (0.0%)
ペルー	27 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	17 (63.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	8 (29.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	405 [7.2%]	197 (48.6%)	65 (16.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	24 (5.9%)	2 (0.5%)	181 (44.7%)	122 (30.1%)	57 (14.1%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	177 [3.1%]	110 (62.1%)	30 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	63 (35.6%)	34 (19.2%)	28 (15.8%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	52 [0.9%]	26 (50.0%)	7 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	24 (46.2%)	16 (30.8%)	8 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	577 [10.2%]	104 (18.0%)	58 (10.1%)	10 (1.7%)	119 (20.6%)	123 (21.3%)	15 (2.6%)	206 (35.7%)	129 (22.4%)	59 (10.2%)	0 (0.0%)	18 (3.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

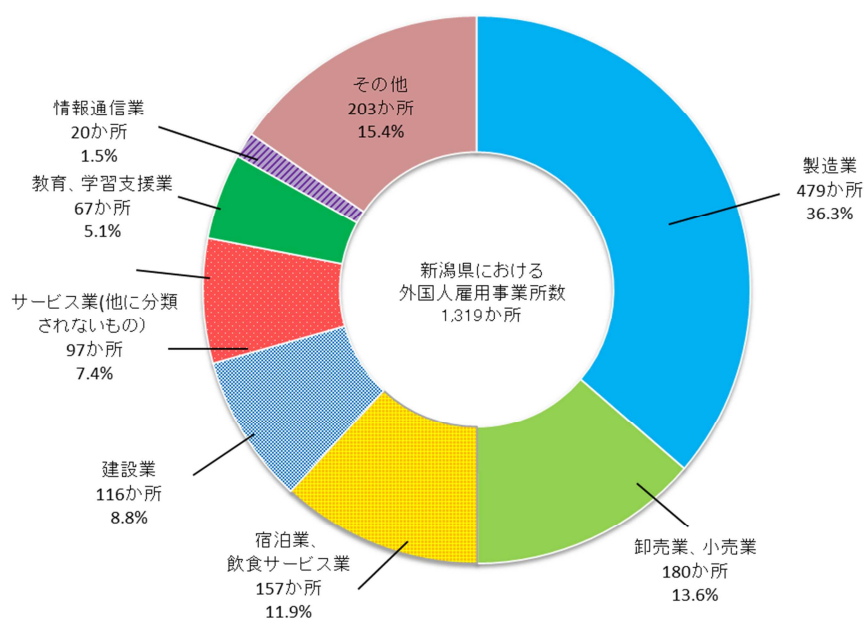
⁴ G7／8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 外国人雇用事業所の産業別・事業所規模別構造（事業所数ベース）

- (1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 36.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.9%、「建設業」が 8.8%となっている。

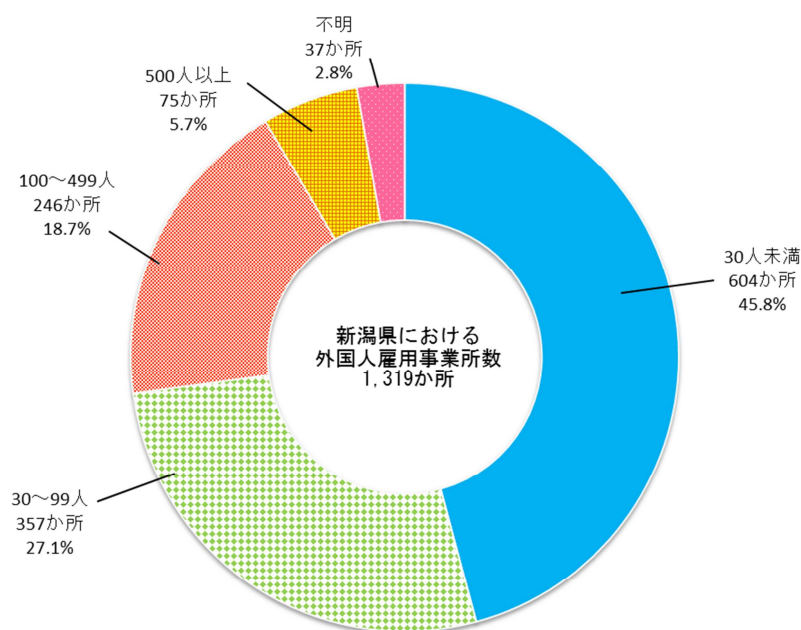
製造業の事業所が占める割合は前年と比べ減少している一方、宿泊業・飲食サービス業、建設業は増加している。【図5、別表2】

図5 新潟県における産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 45.8%を占めている。【図6、別表5】

図6 新潟県における事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 外国人労働者の就労構造（労働者ベース）

（１）３でみた産業別の構造を、（事業所数ベースではなく）事業所に働く外国人の労働者数ベースでみると、「製造業」が 45.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 10.4%、「教育、学習支援業」が 10.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 8.2%となっている。

また、「製造業」を業種別にみると、「食料品製造業」、「繊維工業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 18.7%（1,055 人）、8.2%（461 人）となっている。【図 7、別表 2】

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人の割合を産業別（労働者数ベース）にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」に就労している外国人が、同産業の外国人全体（465 人）の 82.8%（385 人）を占めている。【図 8、別表 2】

図 7 新潟県における産業別外国人労働者数

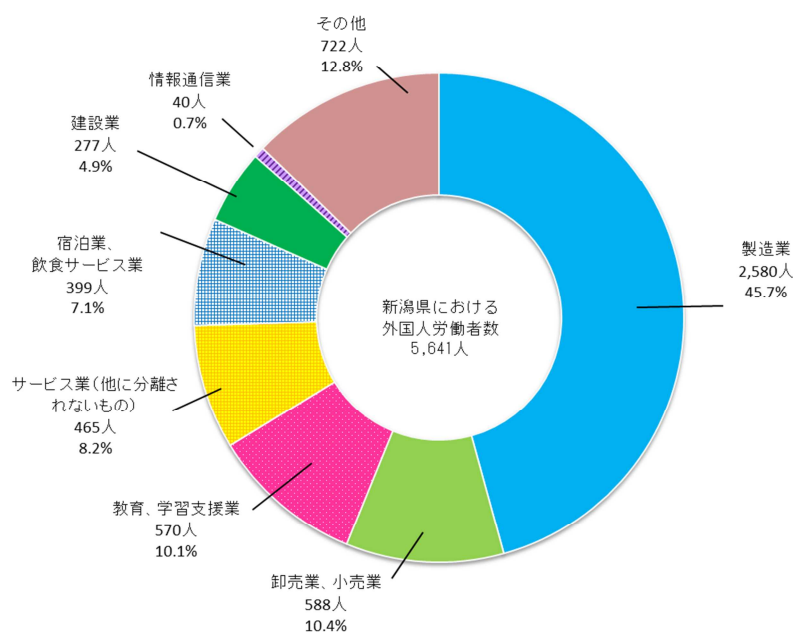
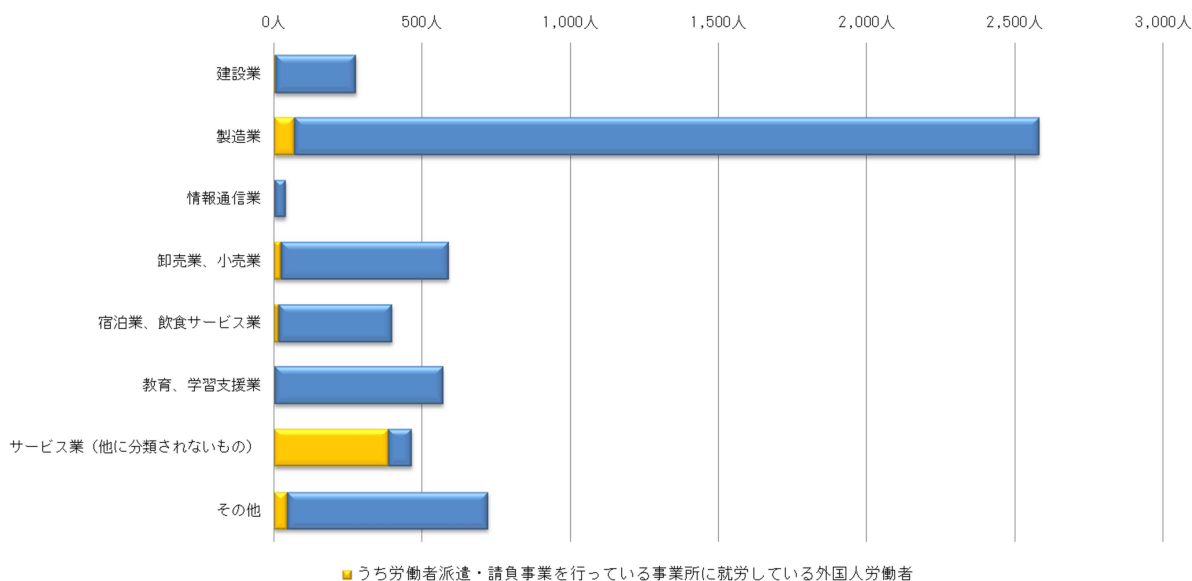


図 8 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 在留資格別に産業別構成比（労働者数ベース）をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が25.5%、「教育、学習支援業」が22.6%、「卸売業・小売業」が16.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が78.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が45.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.8%となっている。

【図9-1、9-2、9-3、別表3】

図9-1 「専門的・技術的分野の在留資格」の
外国人労働者の産業別の雇用状況

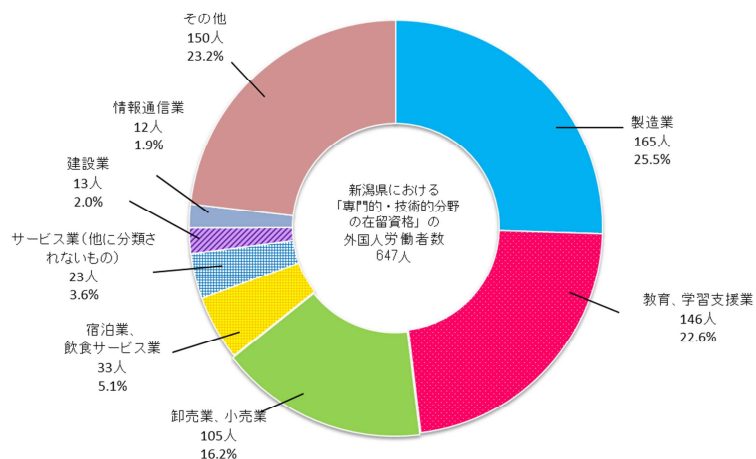


図9-2 「技能実習」の外国人労働者の産業別の雇用状況

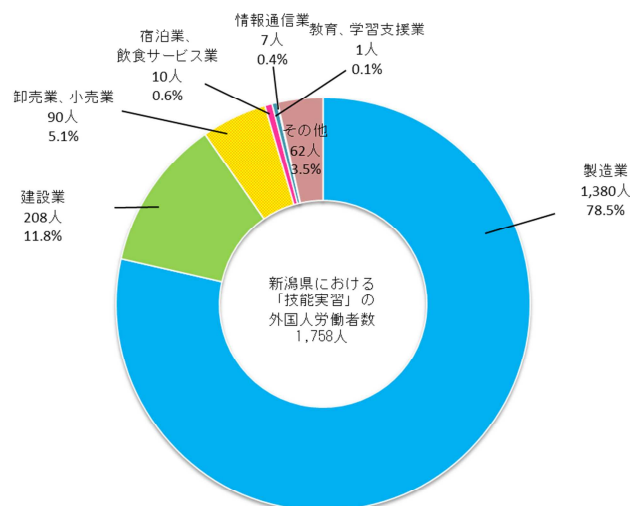
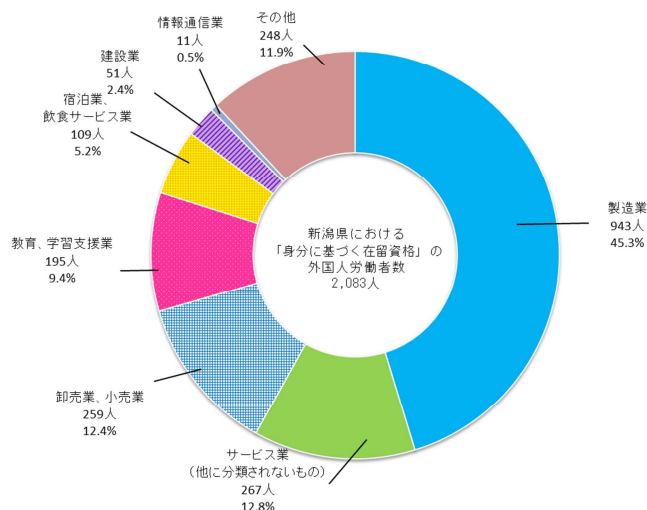


図9-3 「身分に基づく在留資格」の
外国人労働者の産業別の雇用状況



(3) 国籍別に、就労している外国人の産業別構成比をみると、中国人では「製造業」が 55.8%、「卸売業、小売業」が 11.8%、「宿泊業・飲食サービス業」が 8.0% で、前述の 4 (1) で見た、本県に働く外国人全体の産業別就労構造と比べて、相対的に「製造業」での就労が多くなっている。フィリピン人では「製造業」が 61.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 10.7%、「卸売業、小売業」が 10.0% となっており、相対的には「製造業」での就労が多くなっている。ベトナム人では「製造業」が 34.4%、「宿泊業・飲食サービス業」が 13.0%、「建設業」が 10.2% となっており、相対的にみると「宿泊業・飲食サービス業」や「建設業」が多く、「製造業」での就労は少ない。【表 2、別表 4】

表2

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,641	548	9.7	277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2
中国（香港等を含む）	2,441	189	7.7	98	4.0	1,363	55.8	28	1.1	287	11.8	195	8.0	180	7.4	128	5.2
韓国	180	14	7.8	7	3.9	42	23.3	5	2.8	27	15.0	13	7.2	47	26.1	13	7.2
フィリピン	1,009	125	12.4	29	2.9	615	61.0	1	0.1	101	10.0	45	4.5	10	1.0	108	10.7
ベトナム	718	83	11.6	73	10.2	247	34.4	2	0.3	50	7.0	93	13.0	17	2.4	71	9.9
ネパール	174	63	36.2	13	7.5	2	1.1	0	0.0	25	14.4	9	5.2	0	0.0	60	34.5
ブラジル	110	18	16.4	3	2.7	79	71.8	0	0.0	1	0.9	2	1.8	2	1.8	18	16.4
ペルー	27	11	40.7	2	7.4	11	40.7	0	0.0	0	0.0	2	7.4	0	0.0	9	33.3
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	405	9	2.2	5	1.2	14	3.5	3	0.7	25	6.2	4	1.0	209	51.6	19	4.7
うちアメリカ	177	5	2.8	1	0.6	5	2.8	0	0.0	5	2.8	0	0.0	85	48.0	7	4.0
うちイギリス	52	0	0.0	1	1.9	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	55.8	1	1.9
その他	577	36	6.2	47	8.1	207	35.9	1	0.2	72	12.5	36	6.2	105	18.2	39	6.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

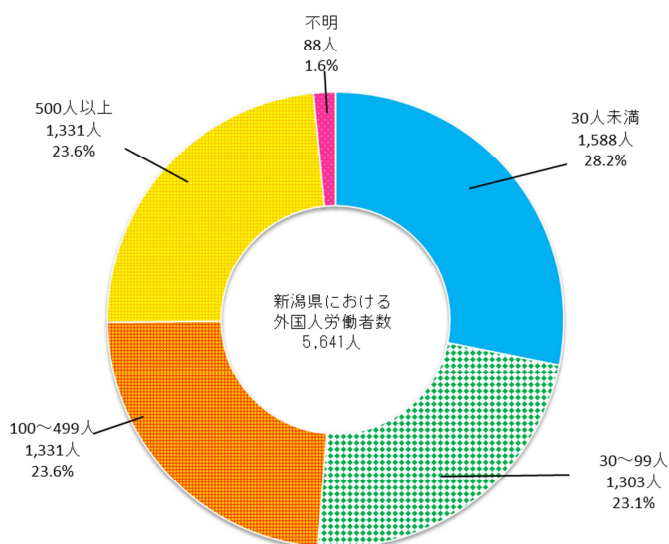
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(4) 働いている外国人の、事業所規模別（労働者数ベース）をみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、全体の 28.2% を占めている。

外国人労働者数は、どの規模においても増加しており、特に 500 人以上の規模事業所では前年同期比で 23.5% 増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 10、別表 5】

図10 新潟県における事業所規模別外国人労働者数



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (平成27年10月末現在)

(別表1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表１) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

		総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	新潟県	5,641	647 (11.5%)	379 (6.7%)	24 (0.4%)	1,758 (31.2%)	1,054 (18.7%)	75 (1.3%)	2,083 (36.9%)	1,275 (22.6%)	598 (10.6%)	19 (0.3%)	191 (3.4%)	0 (0.0%)
	全 国	907,896	167,301 (18.4%)	121,160 (13.3%)	12,705 (1.4%)	168,296 (18.5%)	167,660 (18.5%)	24,687 (2.7%)	367,211 (40.4%)	208,114 (22.9%)	72,895 (8.0%)	8,968 (1.0%)	77,234 (8.5%)	36 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	新潟県	2,441 【43.3%】	256 (10.5%)	202 (8.3%)	6 (0.2%)	1,038 (42.5%)	393 (16.1%)	44 (1.8%)	704 (28.8%)	406 (16.6%)	243 (10.0%)	10 (0.4%)	45 (1.8%)	0 (0.0%)
	全 国	322,545 【35.5%】	72,071 (22.3%)	59,697 (18.5%)	3,063 (0.9%)	85,935 (26.6%)	70,680 (21.9%)	13,367 (4.1%)	77,426 (24.0%)	49,469 (15.3%)	16,142 (5.0%)	3,440 (1.1%)	8,375 (2.6%)	3 (0.0%)
韓国	新潟県	180 【3.2%】	48 (26.7%)	23 (12.8%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	17 (9.4%)	2 (1.1%)	111 (61.7%)	70 (38.9%)	36 (20.0%)	2 (1.1%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
	全 国	41,461 【4.6%】	17,585 (42.4%)	14,717 (35.5%)	2,045 (4.9%)	137 (0.3%)	5,942 (14.3%)	856 (2.1%)	14,896 (35.9%)	9,987 (24.1%)	3,858 (9.3%)	278 (0.7%)	773 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	新潟県	1,009 【17.9%】	6 (0.6%)	4 (0.4%)	6 (0.6%)	264 (26.2%)	4 (0.4%)	1 (0.1%)	728 (72.2%)	468 (46.4%)	177 (17.5%)	5 (0.5%)	78 (7.7%)	0 (0.0%)
	全 国	106,533 【11.7%】	4,877 (4.6%)	3,272 (3.1%)	746 (0.7%)	15,087 (14.2%)	495 (0.5%)	305 (0.3%)	85,021 (79.8%)	48,522 (45.5%)	14,464 (13.6%)	1,667 (1.6%)	20,368 (19.1%)	2 (0.0%)
ベトナム	新潟県	718 【12.7%】	27 (3.8%)	20 (2.8%)	1 (0.1%)	325 (45.3%)	344 (47.9%)	6 (0.8%)	15 (2.1%)	9 (1.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
	全 国	110,013 【12.1%】	7,900 (7.2%)	6,761 (6.1%)	719 (0.7%)	43,828 (39.8%)	48,620 (44.2%)	884 (0.8%)	8,060 (7.3%)	3,876 (3.5%)	1,187 (1.1%)	752 (0.7%)	2,245 (2.0%)	2 (0.0%)
ネパール	新潟県	174 【3.1%】	8 (4.6%)	6 (3.4%)	0 (0.0%)	10 (5.7%)	149 (85.6%)	5 (2.9%)	2 (1.1%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	39,056 【4.3%】	3,372 (8.6%)	1,161 (3.0%)	1,413 (3.6%)	357 (0.9%)	25,048 (64.1%)	6,816 (17.5%)	2,050 (5.2%)	1,034 (2.6%)	528 (1.4%)	189 (0.5%)	299 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	新潟県	110 【2.0%】	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (99.1%)	53 (48.2%)	19 (17.3%)	1 (0.9%)	36 (32.7%)	0 (0.0%)
	全 国	96,672 【10.6%】	462 (0.5%)	216 (0.2%)	13 (0.0%)	34 (0.0%)	116 (0.1%)	17 (0.0%)	96,030 (99.3%)	48,570 (50.2%)	14,518 (15.0%)	726 (0.8%)	32,216 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	新潟県	27 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	17 (63.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	8 (29.6%)	0 (0.0%)
	全 国	24,422 【2.7%】	86 (0.4%)	39 (0.2%)	6 (0.0%)	44 (0.2%)	49 (0.2%)	7 (0.0%)	24,230 (99.2%)	15,522 (63.6%)	1,503 (6.2%)	665 (2.7%)	6,540 (26.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	405 【7.2%】	197 (48.6%)	65 (16.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	24 (5.9%)	2 (0.5%)	181 (44.7%)	122 (30.1%)	57 (14.1%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	61,211 【6.7%】	35,690 (58.3%)	18,869 (30.8%)	1,298 (2.1%)	39 (0.1%)	1,286 (2.1%)	444 (0.7%)	22,427 (36.6%)	11,580 (18.9%)	10,133 (16.6%)	177 (0.3%)	537 (0.9%)	27 (0.0%)
	うちアメリカ	新潟県	177 【3.1%】	110 (62.1%)	30 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	63 (35.6%)	34 (19.2%)	28 (15.8%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	26,376 【2.9%】	16,020 (60.7%)	7,434 (28.2%)	86 (0.3%)	5 (0.0%)	397 (1.5%)	9,680 (36.7%)	5,214 (19.8%)	4,169 (15.8%)	61 (0.2%)	236 (0.9%)	25 (0.1%)
	うちイギリス	新潟県	52 【0.9%】	26 (50.0%)	7 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	24 (46.2%)	16 (30.8%)	8 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	10,044 【1.1%】	5,929 (59.0%)	3,370 (33.6%)	191 (1.9%)	0 (0.0%)	128 (1.3%)	3,755 (37.4%)	1,972 (19.6%)	1,705 (17.0%)	17 (0.2%)	61 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	新潟県	577 【10.2%】	104 (18.0%)	58 (10.1%)	10 (1.7%)	119 (20.6%)	123 (21.3%)	15 (2.6%)	206 (35.7%)	129 (22.4%)	59 (10.2%)	0 (0.0%)	18 (3.1%)	0 (0.0%)
	全 国	105,983 【11.7%】	25,258 (23.8%)	16,428 (15.5%)	3,402 (3.2%)	22,835 (21.5%)	15,424 (14.6%)	1,991 (1.9%)	37,071 (35.0%)	19,554 (18.5%)	10,562 (10.0%)	1,074 (1.0%)	5,881 (5.5%)	2 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 【比率】			うち派遣・請負労働者 【比率】			うち派遣・請負事業所 【比率】			うち派遣・請負労働者 【比率】		
全産業計	1,319	97 [7.4]	100.0	5,641	548 [9.7]	100.0	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0
A 農業、林業	18	1 [5.6]	1.4	69	1 [1.4]	1.2	6,789	209 [3.1]	4.5	19,776	1,102 [5.6]	2.2
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0	593	4 [0.7]	0.4	2,030	21 [1.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1	58	4 [6.9]	0.0	178	5 [2.8]	0.0
D 建設業	116	5 [4.3]	8.8	277	6 [2.2]	4.9	9,753	906 [9.3]	6.4	29,157	3,537 [12.1]	3.2
E 製造業	479	18 [3.8]	36.3	2,580	68 [2.6]	45.7	37,919	4,265 [11.2]	24.9	295,761	56,547 [19.1]	32.6
うち 食料品製造業	77	1 [1.3]	5.8	1,055	1 [0.1]	18.7	5,797	394 [6.8]	3.8	75,909	7,615 [10.0]	8.4
うち 繊維工業	88	2 [2.3]	6.7	461	12 [2.6]	8.2	4,671	249 [5.3]	3.1	26,685	1,762 [6.6]	2.9
うち 金属製品製造業	74	1 [1.4]	5.6	302	5 [1.7]	5.4	4,637	395 [8.5]	3.0	22,685	2,586 [11.4]	2.5
うち 生産用機械器具製造業	31	1 [3.2]	2.4	81	4 [4.9]	1.4	2,364	318 [13.5]	1.6	15,971	3,868 [24.2]	1.8
うち 電気機械器具製造業	36	3 [8.3]	2.7	95	19 [20.0]	1.7	2,542	330 [13.0]	1.7	21,607	7,267 [33.6]	2.4
うち 輸送用機械器具製造業	21	1 [4.8]	1.6	106	6 [5.7]	1.9	4,706	1,073 [22.8]	3.1	60,239	18,915 [31.4]	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	91	9 [9.9]	0.1	214	36 [16.8]	0.0
G 情報通信業	20	2 [10.0]	1.5	40	2 [5.0]	0.7	7,254	1,007 [13.9]	4.8	36,522	8,028 [22.0]	4.0
H 運輸業、郵便業	22	0 [0.0]	1.7	192	0 [0.0]	3.4	4,279	491 [11.5]	2.8	36,590	14,307 [39.1]	4.0
I 卸売業、小売業	180	5 [2.8]	13.6	588	24 [4.1]	10.4	25,520	1,245 [4.9]	16.8	113,251	7,005 [6.2]	12.5
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.5	8	0 [0.0]	0.1	1,065	86 [8.1]	0.7	8,184	1,344 [16.4]	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	10	1 [10.0]	0.8	35	16 [45.7]	0.6	1,597	114 [7.1]	1.0	6,262	985 [15.7]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	1 [8.3]	0.9	26	7 [26.9]	0.5	5,981	747 [12.5]	3.9	30,907	10,939 [35.4]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	157	4 [2.5]	11.9	399	15 [3.8]	7.1	21,624	635 [2.9]	14.2	107,258	4,804 [4.5]	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	2 [10.5]	1.4	103	3 [2.9]	1.8	2,996	234 [7.8]	2.0	13,478	2,306 [17.1]	1.5
O 教育、学習支援業	67	1 [1.5]	5.1	570	2 [0.4]	10.1	5,127	282 [5.5]	3.4	56,070	5,600 [10.0]	6.2
P 医療、福祉	69	4 [5.8]	5.2	97	9 [9.3]	1.7	6,316	404 [6.4]	4.1	13,748	1,160 [8.4]	1.5
うち 医療業	14	1 [7.1]	1.1	23	1 [4.3]	0.4	2,331	155 [6.6]	1.5	5,401	432 [8.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	55	3 [5.5]	4.2	74	8 [10.8]	1.3	3,944	247 [6.3]	2.6	8,213	726 [8.8]	0.9
Q 複合サービス事業	8	0 [0.0]	0.6	27	0 [0.0]	0.5	779	57 [7.3]	0.5	2,399	401 [16.7]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	97	51 [52.6]	7.4	465	385 [82.8]	8.2	11,933	4,698 [39.4]	7.8	123,659	85,096 [68.8]	13.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	35	31 [88.6]	2.7	123	117 [95.1]	2.2	2,357	1,794 [76.1]	1.5	35,376	31,488 [89.0]	3.9
うち その他の事業サービス業	41	19 [46.3]	3.1	310	266 [85.8]	5.5	6,724	2,580 [38.4]	4.4	73,300	48,497 [66.2]	8.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	2.4	148	4 [2.7]	2.6	1,749	83 [4.7]	1.1	8,700	667 [7.7]	1.0
T 分類不能の産業	5	1 [20.0]	0.4	10	6 [60.0]	0.2	838	108 [12.9]	0.6	3,752	1,017 [27.1]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

			全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
			人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数		新潟県	5,641	277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2	
		全国	907,896	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6	
①専門的・技術的分野の在留資格 うち技術・人文知識・国際業務		新潟県	647	13	2.0	165	25.5	12	1.9	105	16.2	33	5.1	146	22.6	23	3.6	
		全国	167,301	2,324	1.4	26,241	15.7	27,982	16.7	22,943	13.7	10,653	6.4	23,292	13.9	14,975	9.0	
		新潟県	379	8	2.1	151	39.8	12	3.2	94	24.8	13	3.4	30	7.9	18	4.7	
		全国	121,160	1,958	1.6	21,278	17.6	25,524	21.1	20,314	16.8	3,953	3.3	7,958	6.6	12,831	10.6	
②特定活動		新潟県	24	1	4.2	3	12.5	2	8.3	1	4.2	－	0.0	1	4.2	0	0.0	
		全国	12,705	287	2.3	2,166	17.0	386	3.0	1,800	14.2	2,584	20.3	567	4.5	2,130	16.8	
③技能実習		新潟県	1,758	208	11.8	1,380	78.5	7	0.4	90	5.1	10	0.6	1	0.1	0	0.0	
		全国	168,296	18,883	11.2	111,739	66.4	120	0.1	8,429	5.0	1,074	0.6	30	0.0	2,881	1.7	
④活 資格 動外	留学	新潟県	1,054	3	0.3	68	6.5	8	0.8	116	11.0	235	22.3	215	20.4	170	16.1	
		全国	167,660	115	0.1	14,798	8.8	1,060	0.6	36,943	22.0	58,935	35.2	11,853	7.1	19,130	11.4	
	その他	新潟県	75	1	1.3	21	28.0	0	0.0	17	22.7	12	16.0	12	16.0	5	6.7	
		全国	24,687	113	0.5	3,183	12.9	246	1.0	4,878	19.8	7,533	30.5	975	3.9	5,212	21.1	
⑤身分に基づく在留資格		新潟県	2,083	51	2.4	943	45.3	11	0.5	259	12.4	109	5.2	195	9.4	267	12.8	
		全国	367,211	7,434	2.0	137,631	37.5	6,727	1.8	38,256	10.4	26,477	7.2	19,338	5.3	79,328	21.6	
		うち永住者	新潟県	1,275	25	2.0	558	43.8	10	0.8	169	13.3	63	4.9	143	11.2	156	12.2
			全国	208,114	4,065	2.0	75,767	36.4	4,153	2.0	24,036	11.5	14,689	7.1	13,138	6.3	40,601	19.5
		うち日本人の配偶者等	新潟県	598	16	2.7	281	47.0	1	0.2	66	11.0	34	5.7	49	8.2	80	13.4
			全国	72,895	1,461	2.0	23,791	32.6	1,937	2.7	8,117	11.1	6,442	8.8	5,417	7.4	14,525	19.9
		うち永住者の配偶者等	新潟県	19	0	0.0	6	31.6	0	0.0	6	31.6	2	10.5	0	0.0	2	10.5
			全国	8,968	336	3.7	3,446	38.4	90	1.0	1,070	11.9	883	9.8	184	2.1	1,965	21.9
		うち定住者	新潟県	191	10	5.2	98	51.3	0	0.0	18	9.4	10	5.2	3	1.6	29	15.2
			全国	77,234	1,572	2.0	34,627	44.8	547	0.7	5,033	6.5	4,463	5.8	599	0.8	22,237	28.8
⑥不明		新潟県	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		全国	36	1	2.8	3	8.3	1	2.8	2	5.6	2	5.6	15	41.7	3	8.3	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表４) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	新潟県	5,641	548	9.7	277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2
	全 国	907,896	204,907	22.6	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6
中国 （香港等を含む）	新潟県	2,441	189	7.7	98	4.0	1,363	55.8	28	1.1	287	11.8	195	8.0	180	7.4	128	5.2
	全 国	322,545	42,098	13.1	9,288	2.9	97,200	30.1	19,486	6.0	59,127	18.3	53,802	16.7	12,827	4.0	25,460	7.9
韓国	新潟県	180	14	7.8	7	3.9	42	23.3	5	2.8	27	15.0	13	7.2	47	26.1	13	7.2
	全 国	41,461	5,718	13.8	572	1.4	4,022	9.7	5,488	13.2	8,745	21.1	6,251	15.1	4,221	10.2	4,000	9.6
フィリピン	新潟県	1,009	125	12.4	29	2.9	615	61.0	1	0.1	101	10.0	45	4.5	10	1.0	108	10.7
	全 国	106,533	31,170	29.3	3,534	3.3	46,475	43.6	869	0.8	9,383	8.8	5,197	4.9	1,401	1.3	21,083	19.8
ベトナム	新潟県	718	83	11.6	73	10.2	247	34.4	2	0.3	50	7.0	93	13.0	17	2.4	71	9.9
	全 国	110,013	23,865	21.7	8,909	8.1	40,924	37.2	1,468	1.3	11,151	10.1	14,276	13.0	968	0.9	11,762	10.7
ネパール	新潟県	174	63	36.2	13	7.5	2	1.1	0	0.0	25	14.4	9	5.2	0	0.0	60	34.5
	全 国	39,056	9,690	24.8	189	0.5	6,881	17.6	229	0.6	5,835	14.9	11,566	29.6	304	0.8	8,427	21.6
ブラジル	新潟県	110	18	16.4	3	2.7	79	71.8	0	0.0	1	0.9	2	1.8	2	1.8	18	16.4
	全 国	96,672	52,671	54.5	1,626	1.7	50,798	52.5	665	0.7	3,224	3.3	1,379	1.4	692	0.7	29,135	30.1
ペルー	新潟県	27	11	40.7	2	7.4	11	40.7	0	0.0	0	0.0	2	7.4	0	0.0	9	33.3
	全 国	24,422	11,032	45.2	469	1.9	11,795	48.3	223	0.9	1,262	5.2	549	2.2	166	0.7	6,982	28.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	新潟県	405	9	2.2	5	1.2	14	3.5	3	0.7	25	6.2	4	1.0	209	51.6	19	4.7
	全 国	61,211	9,554	15.6	267	0.4	2,961	4.8	3,502	5.7	4,272	7.0	1,694	2.8	26,943	44.0	4,815	7.9
うちアメリカ	新潟県	177	5	2.8	1	0.6	5	2.8	0	0.0	5	2.8	0	0.0	85	48.0	7	4.0
	全 国	26,376	4,381	16.6	144	0.5	1,040	3.9	1,481	5.6	1,225	4.6	367	1.4	12,465	47.3	2,058	7.8
うちイギリス	新潟県	52	0	0.0	1	1.9	2	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	55.8	1	1.9
	全 国	10,044	1,560	15.5	20	0.2	314	3.1	470	4.7	463	4.6	173	1.7	5,153	51.3	714	7.1
その他	新潟県	577	36	6.2	47	8.1	207	35.9	1	0.2	72	12.5	36	6.2	105	18.2	39	6.8
	全 国	105,983	19,109	18.0	4,303	4.1	34,705	32.7	4,592	4.3	10,252	9.7	12,544	11.8	8,548	8.1	11,995	11.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

			事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計		新潟県	1,319	97 [7.4]	100.0	5,641	548 [9.7]	100.0	4.3	5.6
		全 国	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0	6.0	13.1
事業 所 労 働 者 数	30人未満	新潟県	604	28 [4.6]	45.8	1,588	149 [9.4]	28.2	2.6	5.3
		全 国	84,686	7,350 [8.7]	55.6	305,403	59,465 [19.5]	33.6	3.6	8.1
	30～99人	新潟県	357	27 [7.6]	27.1	1,303	100 [7.7]	23.1	3.6	3.7
		全 国	29,367	4,004 [13.6]	19.3	166,663	41,199 [24.7]	18.4	5.7	10.3
	100～499人	新潟県	246	32 [13.0]	18.7	1,331	118 [8.9]	23.6	5.4	3.7
		全 国	19,363	3,008 [15.5]	12.7	209,864	59,912 [28.5]	23.1	10.8	19.9
	500人以上	新潟県	75	9 [12.0]	5.7	1,331	180 [13.5]	23.6	17.7	20.0
		全 国	6,562	919 [14.0]	4.3	180,824	42,333 [23.4]	19.9	27.6	46.1
	不明	新潟県	37	1 [2.7]	2.8	88	1 [1.1]	1.6	2.4	1.0
		全 国	12,283	307 [2.5]	8.1	45,142	1,998 [4.4]	5.0	3.7	6.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《平成27年10月末現在》

【別表6-1】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
新潟県計	1,319	97	[7.4]	100.0	5,641	548	[9.7]	100.0
下越地域計	679	55	[8.1]	51.5	2,848	345	[12.1]	50.5
ハローワーク新潟	393	42	[10.7]	29.8	1,891	305	[16.1]	33.5
ハローワーク新発田	76	2	[2.6]	5.8	284	6	[2.1]	5.0
ハローワーク新津	49	3	[6.1]	3.7	139	14	[10.1]	2.5
ハローワーク巻	103	4	[3.9]	7.8	332	7	[2.1]	5.9
ハローワーク佐渡	25	2	[8.0]	1.9	52	5	[9.6]	0.9
ハローワーク村上	33	2	[6.1]	2.5	150	8	[5.3]	2.7
中越地域計	496	32	[6.5]	37.6	2,292	141	[6.2]	40.6
ハローワーク長岡	215	15	[7.0]	16.3	1,187	67	[5.6]	21.0
ハローワーク三条	113	6	[5.3]	8.6	486	30	[6.2]	8.6
ハローワーク柏崎	61	4	[6.6]	4.6	144	11	[7.6]	2.6
ハローワーク十日町	47	3	[6.4]	3.6	140	18	[12.9]	2.5
ハローワーク南魚沼	60	4	[6.7]	4.5	335	15	[4.5]	5.9
上越地域計	144	10	[6.9]	10.9	501	62	[12.4]	8.9
ハローワーク上越	113	8	[7.1]	8.6	423	50	[11.8]	7.5
ハローワーク糸魚川	31	2	[6.5]	2.4	78	12	[15.4]	1.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（新潟県計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表6-2】 地域別・在留資格別外国人労働者数

単位：人、%

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留 資格		②特定 活動	③技能 実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国 際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定 住者	
新潟県計	5,641 [100.0]	647 [11.5]	379 [6.7]	24 [0.4]	1,758 [31.2]	1,054 [18.7]	75 [1.3]	2,083 [36.9]	1,275 [22.6]	598 [10.6]	19 [0.3]	191 [3.4]	0 [0.0]
下越地域計	2,848	349	217	6	861	773	40	819	527	232	7	53	0
ハローワーク新潟	1,891	216	130	2	334	750	36	553	366	147	5	35	0
ハローワーク新発田	284	28	19	3	171	16	1	65	44	19	0	2	0
ハローワーク新津	139	32	24	0	69	4	2	32	19	11	0	2	0
ハローワーク巻	332	44	39	1	198	0	1	88	59	22	1	6	0
ハローワーク佐渡	52	12	4	0	5	2	0	33	16	14	0	3	0
ハローワーク村上	150	17	1	0	84	1	0	48	23	19	1	5	0
中越地域計	2,292	215	128	18	755	276	32	996	592	297	9	98	0
ハローワーク長岡	1,187	103	74	3	373	190	21	497	267	160	5	65	0
ハローワーク三条	486	42	27	13	244	14	6	167	107	48	2	10	0
ハローワーク柏崎	144	24	16	0	9	23	3	85	62	13	1	9	0
ハローワーク十日町	140	11	4	0	7	1	0	121	84	34	0	3	0
ハローワーク南魚沼	335	35	7	2	122	48	2	126	72	42	1	11	0
上越地域計	501	83	34	0	142	5	3	268	156	69	3	40	0
ハローワーク上越	423	73	33	0	117	4	3	226	132	59	3	32	0
ハローワーク糸魚川	78	10	1	0	25	1	0	42	24	10	0	8	0

注1：「」の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

【別表6-3】 地域別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されない）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
新潟県計	5,641	277	[4.9]	2,580	[45.7]	40	[0.7]	588	[10.4]	399	[7.1]	570	[10.1]	465	[8.2]
下越地域計	2,848	161	[5.7]	1,042	[36.6]	27	[0.9]	276	[9.7]	213	[7.5]	401	[14.1]	301	[10.6]
ハローワーク新潟	1,891	102	[5.4]	413	[21.8]	27	[1.4]	191	[10.1]	178	[9.4]	370	[19.6]	278	[14.7]
ハローワーク新発田	284	22	[7.7]	166	[58.5]	0	[0.0]	31	[10.9]	20	[7.0]	18	[6.3]	2	[0.7]
ハローワーク新津	139	7	[5.0]	88	[63.3]	0	[0.0]	25	[18.0]	1	[0.7]	8	[5.8]	4	[2.9]
ハローワーク巻	332	18	[5.4]	249	[75.0]	0	[0.0]	26	[7.8]	1	[0.3]	2	[0.6]	15	[4.5]
ハローワーク佐渡	52	7	[13.5]	7	[13.5]	0	[0.0]	2	[3.8]	12	[23.1]	0	[0.0]	2	[3.8]
ハローワーク村上	150	5	[3.3]	119	[79.3]	0	[0.0]	1	[0.7]	1	[0.7]	3	[2.0]	0	[0.0]
中越地域計	2,292	56	[2.4]	1,343	[58.6]	12	[0.5]	264	[11.5]	164	[7.2]	150	[6.5]	126	[5.5]
ハローワーク長岡	1,187	36	[3.0]	702	[59.1]	10	[0.8]	128	[10.8]	68	[5.7]	93	[7.8]	66	[5.6]
ハローワーク三条	486	9	[1.9]	296	[60.9]	1	[0.2]	101	[20.8]	2	[0.4]	12	[2.5]	39	[8.0]
ハローワーク柏崎	144	7	[4.9]	84	[58.3]	1	[0.7]	19	[13.2]	11	[7.6]	8	[5.6]	1	[0.7]
ハローワーク十日町	140	2	[1.4]	73	[52.1]	0	[0.0]	13	[9.3]	27	[19.3]	1	[0.7]	3	[2.1]
ハローワーク南魚沼	335	2	[0.6]	188	[56.1]	0	[0.0]	3	[0.9]	56	[16.7]	36	[10.7]	17	[5.1]
上越地域計	501	60	[12.0]	195	[38.9]	1	[0.2]	48	[9.6]	22	[4.4]	19	[3.8]	38	[7.6]
ハローワーク上越	423	50	[11.8]	149	[35.2]	1	[0.2]	44	[10.4]	20	[4.7]	18	[4.3]	36	[8.5]
ハローワーク糸魚川	78	10	[12.8]	46	[59.0]	0	[0.0]	4	[5.1]	2	[2.6]	1	[1.3]	2	[2.6]

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

（別表 7）新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	1,142	4.8	4,466	1,756	2,710	0.3
平成26年	1,208	5.8	4,860	1,967	2,893	8.8
平成27年	1,319	9.2	5,641	2,403	3,238	16.1

事業所

		平成25年		平成26年		平成27年		対前年 増減比				
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
事業所総数		1,142	(3.9)	90	1,208	(4.0)	86	1,319	(4.3)	97	9.2	12.8
産業別	建設業	71	(2.5)	6	89	(2.6)	6	116	(2.4)	5	30.3	▲ 16.7
	製造業	442	(5.2)	16	463	(5.1)	15	479	(5.4)	18	3.5	20.0
	情報通信業	20	(1.9)	2	20	(2.0)	2	20	(2.0)	2	0.0	0.0
	卸売業、小売業	150	(3.5)	6	164	(3.1)	5	180	(3.3)	5	9.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	129	(2.1)	4	132	(2.6)	3	157	(2.5)	4	18.9	33.3
	教育、学習支援業	61	(6.9)	0	66	(7.7)	1	67	(8.5)	1	1.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	78	(3.1)	44	81	(3.7)	42	97	(4.8)	51	19.8	21.4
	その他	191	(2.5)	12	193	(2.9)	12	203	(3.6)	11	5.2	▲ 8.3
事業所規模別	30人未満	522	(2.6)	30	556	(2.6)	29	604	(2.6)	28	8.6	▲ 3.4
	30～99人	303	(3.5)	29	314	(3.5)	22	357	(3.6)	27	13.7	22.7
	100～499人	217	(5.3)	24	225	(5.2)	26	246	(5.4)	32	9.3	23.1
	500人以上	76	(11.1)	7	81	(13.3)	8	75	(17.7)	9	▲ 7.4	12.5
	不明	24	(2.4)	0	32	(2.1)	1	37	(2.4)	1	15.6	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		4,466	305	4,860	358	5,641	548	16.1	53.1
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	547	20	590	21	647	21	9.7	0.0
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	379	14	—	—
	うち技術	90	7	104	9	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	223	11	241	9	—	—	—	—
	特定活動	17	1	23	1	24	0	4.3	0.0
	技能実習	1,478	28	1,555	32	1,758	34	13.1	6.3
	資格外活動	665	30	806	48	1,129	193	40.1	302.1
	身分に基づく在留資格	1,759	226	1,886	256	2,083	300	10.4	17.2
	うち永住者	1,030	133	1,137	147	1,275	178	12.1	21.1
	うち日本人の配偶者等	556	62	561	80	598	89	6.6	11.3
	うち定住者	156	30	170	28	191	31	12.4	10.7
	不明	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	2,391	130	2,433	168	2,441	189	0.3	12.5
	韓国	144	6	149	8	180	14	20.8	75.0
	フィリピン	806	93	872	102	1,009	125	15.7	22.5
	ベトナム	238	8	372	10	718	83	93.0	730.0
	ネパール	26	2	64	2	174	63	171.9	3,050.0
	ブラジル	122	21	113	18	110	18	▲ 2.7	0.0
	ペルー	24	11	30	13	27	11	▲ 10.0	▲ 15.4
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	314	6	338	8	405	9	19.8	12.5
	うちアメリカ	140	3	153	4	177	5	15.7	25.0
	うちイギリス	41	0	44	0	52	0	18.2	0.0
	その他	401	28	489	29	577	36	18.0	24.1

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]			
全国計	152,261	15,588	[10.2]	100.0	907,896	204,907	[22.6]	100.0
1 北海道	2,949	124	[4.2]	1.9	12,372	441	[3.6]	1.4
2 青森	395	9	[2.3]	0.3	1,642	11	[0.7]	0.2
3 岩手	572	44	[7.7]	0.4	2,822	179	[6.3]	0.3
4 宮城	1,209	79	[6.5]	0.8	6,355	1,115	[17.5]	0.7
5 秋田	347	6	[1.7]	0.2	1,364	14	[1.0]	0.2
6 山形	648	37	[5.7]	0.4	2,523	172	[6.8]	0.3
7 福島	1,013	139	[13.7]	0.7	4,323	778	[18.0]	0.5
8 茨城	4,387	359	[8.2]	2.9	23,901	4,785	[20.0]	2.6
9 栃木	2,120	344	[16.2]	1.4	15,403	6,389	[41.5]	1.7
10 群馬	2,731	425	[15.6]	1.8	20,438	7,692	[37.6]	2.3
11 埼玉	6,605	641	[9.7]	4.3	36,545	6,853	[18.8]	4.0
12 千葉	6,102	393	[6.4]	4.0	32,350	3,930	[12.1]	3.6
13 東京	41,788	4,253	[10.2]	27.4	276,909	60,362	[21.8]	30.5
14 神奈川	9,894	1,102	[11.1]	6.5	51,854	9,997	[19.3]	5.7
15 新潟	1,319	97	[7.4]	0.9	5,641	548	[9.7]	0.6
16 富山	1,470	114	[7.8]	1.0	7,178	1,684	[23.5]	0.8
17 石川	1,213	192	[15.8]	0.8	5,846	1,279	[21.9]	0.6
18 福井	998	85	[8.5]	0.7	6,021	2,074	[34.4]	0.7
19 山梨	933	120	[12.9]	0.6	4,645	1,416	[30.5]	0.5
20 長野	2,747	208	[7.6]	1.8	12,709	2,874	[22.6]	1.4
21 岐阜	3,194	283	[8.9]	2.1	21,451	6,102	[28.4]	2.4
22 静岡	5,252	1,228	[23.4]	3.4	40,376	19,590	[48.5]	4.4
23 愛知	12,242	1,992	[16.3]	8.0	94,698	30,406	[32.1]	10.4
24 三重	2,562	374	[14.6]	1.7	18,979	6,707	[35.3]	2.1
25 滋賀	1,450	378	[26.1]	1.0	12,236	6,105	[49.9]	1.3
26 京都	1,924	126	[6.5]	1.3	9,959	913	[9.2]	1.1
27 大阪	9,617	524	[5.4]	6.3	45,838	5,865	[12.8]	5.0
28 兵庫	4,549	342	[7.5]	3.0	20,303	2,045	[10.1]	2.2
29 奈良	665	20	[3.0]	0.4	2,862	333	[11.6]	0.3
30 和歌山	511	41	[8.0]	0.3	1,725	175	[10.1]	0.2
31 鳥取	401	11	[2.7]	0.3	1,798	22	[1.2]	0.2
32 島根	479	13	[2.7]	0.3	2,776	831	[29.9]	0.3
33 岡山	1,502	47	[3.1]	1.0	8,884	552	[6.2]	1.0
34 広島	3,113	314	[10.1]	2.0	20,408	2,779	[13.6]	2.2
35 山口	855	76	[8.9]	0.6	5,434	391	[7.2]	0.6
36 徳島	686	43	[6.3]	0.5	3,086	182	[5.9]	0.3
37 香川	1,077	84	[7.8]	0.7	5,172	424	[8.2]	0.6
38 愛媛	1,210	172	[14.2]	0.8	5,937	903	[15.2]	0.7
39 高知	508	30	[5.9]	0.3	1,773	141	[8.0]	0.2
40 福岡	4,757	384	[8.1]	3.1	26,323	5,541	[21.1]	2.9
41 佐賀	525	11	[2.1]	0.3	3,264	325	[10.0]	0.4
42 長崎	914	56	[6.1]	0.6	4,210	206	[4.9]	0.5
43 熊本	1,475	43	[2.9]	1.0	5,159	170	[3.3]	0.6
44 大分	865	64	[7.4]	0.6	3,854	330	[8.6]	0.4
45 宮崎	526	7	[1.3]	0.3	2,119	29	[1.4]	0.2
46 鹿児島	905	60	[6.6]	0.6	3,533	174	[4.9]	0.4
47 沖縄	1,057	94	[8.9]	0.7	4,898	1,073	[21.9]	0.5

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考２) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務				留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
全国計	907,896	167,301 (18.4)	121,160		12,705 (1.4)	168,296 (18.5)	167,660 (18.5)	24,687	367,211 (40.4)	208,114	72,895	8,968	77,234	36
1 北海道	12,372	2,148 (17.4)	1,071		166 (1.3)	5,583 (45.1)	2,172 (17.6)	188	2,115 (17.1)	1,368	613	30	104	0
2 青森	1,642	196 (11.9)	60		18 (1.1)	1,014 (61.8)	81 (4.9)	18	315 (19.2)	204	94	－	17	0
3 岩手	2,822	273 (9.7)	79		21 (0.7)	1,594 (56.5)	220 (7.8)	24	690 (24.5)	461	191	10	28	0
4 宮城	6,355	1,057 (16.6)	457		24 (0.4)	1,592 (25.1)	2,159 (34.0)	147	1,376 (21.7)	947	289	29	111	0
5 秋田	1,364	277 (20.3)	66		13 (1.0)	583 (42.7)	116 (8.5)	10	365 (26.8)	266	77	1	21	0
6 山形	2,523	238 (9.4)	94		8 (0.3)	1,172 (46.5)	61 (2.4)	9	1,035 (41.0)	779	186	15	55	0
7 福島	4,323	568 (13.1)	216		28 (0.6)	1,570 (36.3)	327 (7.6)	77	1,753 (40.6)	1,093	385	19	256	0
8 茨城	23,901	2,369 (9.9)	941		385 (1.6)	8,028 (33.6)	1,568 (6.6)	247	11,303 (47.3)	5,238	2,236	231	3,598	1
9 栃木	15,403	1,375 (8.9)	789		783 (5.1)	3,020 (19.6)	904 (5.9)	120	9,201 (59.7)	4,594	1,695	206	2,706	0
10 群馬	20,438	1,505 (7.4)	1,056		680 (3.3)	4,547 (22.2)	745 (3.6)	128	12,833 (62.8)	6,760	2,079	283	3,711	0
11 埼玉	36,545	4,110 (11.2)	2,502		346 (0.9)	5,867 (16.1)	5,064 (13.9)	926	20,232 (55.4)	11,547	4,179	549	3,957	0
12 千葉	32,350	3,811 (11.8)	2,614		368 (1.1)	6,151 (19.0)	6,415 (19.8)	1,382	14,223 (44.0)	8,169	3,116	355	2,583	0
13 東京	276,909	86,948 (31.4)	71,318		4,941 (1.8)	6,130 (2.2)	84,088 (30.4)	13,314	81,483 (29.4)	47,093	21,172	2,241	10,977	5
14 神奈川	51,854	10,195 (19.7)	7,439		508 (1.0)	4,168 (8.0)	6,752 (13.0)	1,881	28,345 (54.7)	17,738	5,019	966	4,622	5
15 新潟	5,641	647 (11.5)	379		24 (0.4)	1,758 (31.2)	1,054 (18.7)	75	2,083 (36.9)	1,275	598	19	191	0
16 富山	7,178	660 (9.2)	420		33 (0.5)	3,115 (43.4)	565 (7.9)	88	2,717 (37.9)	1,563	555	72	527	0
17 石川	5,846	787 (13.5)	395		28 (0.5)	2,643 (45.2)	810 (13.9)	61	1,517 (25.9)	921	310	22	264	0
18 福井	6,021	375 (6.2)	170		9 (0.1)	2,607 (43.3)	134 (2.2)	23	2,873 (47.7)	1,345	461	50	1,017	0
19 山梨	4,645	543 (11.7)	336		30 (0.6)	770 (16.6)	242 (5.2)	52	3,008 (64.8)	1,727	601	38	642	0
20 長野	12,709	907 (7.1)	598		78 (0.6)	4,033 (31.7)	779 (6.1)	69	6,843 (53.8)	3,806	1,476	136	1,425	0
21 岐阜	21,451	1,333 (6.2)	811		80 (0.4)	8,372 (39.0)	686 (3.2)	115	10,864 (50.6)	6,277	1,362	274	2,951	1
22 静岡	40,376	3,214 (8.0)	1,719		153 (0.4)	6,924 (17.1)	2,479 (6.1)	284	27,319 (67.7)	14,511	3,799	494	8,515	3
23 愛知	94,698	10,687 (11.3)	7,125		955 (1.0)	19,242 (20.3)	7,333 (7.7)	1,198	55,283 (58.4)	31,515	7,425	1,282	15,061	0
24 三重	18,979	1,177 (6.2)	733		188 (1.0)	5,917 (31.2)	760 (4.0)	135	10,802 (56.9)	5,660	1,400	245	3,497	0
25 滋賀	12,236	815 (6.7)	435		45 (0.4)	2,379 (19.4)	477 (3.9)	94	8,426 (68.9)	3,591	1,525	129	3,181	0
26 京都	9,959	2,609 (26.2)	1,259		163 (1.6)	1,849 (18.6)	2,231 (22.4)	146	2,961 (29.7)	1,968	693	53	247	0
27 大阪	45,838	10,052 (21.9)	7,466		1,005 (2.2)	7,486 (16.3)	11,678 (25.5)	1,032	14,584 (31.8)	7,965	3,686	455	2,478	1
28 兵庫	20,303	3,811 (18.8)	2,252		210 (1.0)	4,940 (24.3)	3,593 (17.7)	432	7,317 (36.0)	4,237	1,578	224	1,278	0
29 奈良	2,862	421 (14.7)	223		41 (1.4)	1,205 (42.1)	145 (5.1)	26	1,024 (35.8)	591	220	26	187	0
30 和歌山	1,725	262 (15.2)	121		24 (1.4)	521 (30.2)	194 (11.2)	33	691 (40.1)	425	177	11	78	0
31 鳥取	1,798	246 (13.7)	118		33 (1.8)	1,050 (58.4)	65 (3.6)	9	395 (22.0)	258	106	2	29	0
32 島根	2,776	240 (8.6)	98		9 (0.3)	1,191 (42.9)	63 (2.3)	17	1,256 (45.2)	416	314	14	512	0
33 岡山	8,884	1,267 (14.3)	1,057		117 (1.3)	4,478 (50.4)	1,030 (11.6)	165	1,827 (20.6)	1,150	425	39	213	0
34 広島	20,408	1,812 (8.9)	1,149		154 (0.8)	9,829 (48.2)	2,727 (13.4)	331	5,554 (27.2)	3,711	854	171	818	1
35 山口	5,434	588 (10.8)	402		67 (1.2)	1,767 (32.5)	1,381 (25.4)	126	1,505 (27.7)	1,013	325	35	132	0
36 徳島	3,086	267 (8.7)	96		92 (3.0)	1,984 (64.3)	143 (4.6)	24	576 (18.7)	302	194	11	69	0
37 香川	5,172	421 (8.1)	287		163 (3.2)	3,088 (59.7)	269 (5.2)	36	1,195 (23.1)	591	309	24	271	0
38 愛媛	5,937	698 (11.8)	400		107 (1.8)	3,985 (67.1)	314 (5.3)	53	780 (13.1)	444	219	14	103	0
39 高知	1,773	239 (13.5)	62		24 (1.4)	942 (53.1)	171 (9.6)	19	378 (21.3)	231	112	9	26	0
40 福岡	26,323	4,287 (16.3)	2,549		247 (0.9)	3,830 (14.6)	12,130 (46.1)	1,202	4,627 (17.6)	2,812	1,322	114	379	0
41 佐賀	3,264	211 (6.5)	89		21 (0.6)	1,333 (40.8)	1,108 (33.9)	65	526 (16.1)	333	137	6	50	0
42 長崎	4,210	704 (16.7)	301		69 (1.6)	1,964 (46.7)	904 (21.5)	48	521 (12.4)	345	145	7	24	0
43 熊本	5,159	818 (15.9)	361		63 (1.2)	2,746 (53.2)	331 (6.4)	83	1,118 (21.7)	791	245	20	62	0
44 大分	3,854	376 (9.8)	238		50 (1.3)	1,872 (48.6)	943 (24.5)	58	555 (14.4)	332	173	8	42	0
45 宮崎	2,119	207 (9.8)	76		3 (0.1)	1,371 (64.7)	158 (7.5)	16	364 (17.2)	226	110	5	23	0
46 鹿児島	3,533	440 (12.5)	173		20 (0.6)	1,828 (51.7)	216 (6.1)	34	995 (28.2)	608	278	9	100	0
47 沖縄	4,898	1,110 (22.7)	560		111 (2.3)	258 (5.3)	1,875 (38.3)	67	1,458 (29.8)	917	430	15	96	19

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	907,896	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6
1 北海道	12,372	440	3.6	3,738	30.2	335	2.7	1,391	11.2	1,280	10.3	1,579	12.8	340	2.7
2 青森	1,642	66	4.0	882	53.7	5	0.3	94	5.7	46	2.8	121	7.4	21	1.3
3 岩手	2,822	118	4.2	1,696	60.1	5	0.2	173	6.1	101	3.6	265	9.4	83	2.9
4 宮城	6,355	332	5.2	2,374	37.4	100	1.6	495	7.8	526	8.3	898	14.1	475	7.5
5 秋田	1,364	22	1.6	680	49.9	9	0.7	106	7.8	50	3.7	266	19.5	54	4.0
6 山形	2,523	103	4.1	1,517	60.1	11	0.4	93	3.7	57	2.3	176	7.0	199	7.9
7 福島	4,323	326	7.5	2,060	47.7	18	0.4	480	11.1	325	7.5	232	5.4	409	9.5
8 茨城	23,901	712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
9 栃木	15,403	254	1.6	6,607	42.9	25	0.2	495	3.2	373	2.4	507	3.3	5,184	33.7
10 群馬	20,438	382	1.9	9,958	48.7	82	0.4	984	4.8	597	2.9	307	1.5	5,455	26.7
11 埼玉	36,545	2,630	7.2	16,328	44.7	344	0.9	3,752	10.3	2,422	6.6	1,406	3.8	3,918	10.7
12 千葉	32,350	1,637	5.1	11,550	35.7	423	1.3	4,411	13.6	3,189	9.9	1,551	4.8	3,063	9.5
13 東京	276,909	5,327	1.9	19,028	6.9	29,769	10.8	51,916	18.7	61,916	22.4	17,012	6.1	38,406	13.9
14 神奈川	51,854	2,991	5.8	18,088	34.9	2,214	4.3	7,410	14.3	5,647	10.9	2,093	4.0	5,014	9.7
15 新潟	5,641	277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2
16 富山	7,178	488	6.8	3,418	47.6	31	0.4	555	7.7	278	3.9	241	3.4	1,612	22.5
17 石川	5,846	174	3.0	2,884	49.3	28	0.5	478	8.2	461	7.9	722	12.4	503	8.6
18 福井	6,021	199	3.3	3,784	62.8	19	0.3	353	5.9	152	2.5	119	2.0	912	15.1
19 山梨	4,645	163	3.5	2,295	49.4	13	0.3	291	6.3	205	4.4	215	4.6	994	21.4
20 長野	12,709	329	2.6	7,039	55.4	94	0.7	490	3.9	567	4.5	361	2.8	1,760	13.8
21 岐阜	21,451	574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0
22 静岡	40,376	1,088	2.7	20,128	49.9	170	0.4	2,166	5.4	1,907	4.7	1,170	2.9	10,038	24.9
23 愛知	94,698	3,186	3.4	46,834	49.5	749	0.8	6,859	7.2	7,852	8.3	4,630	4.9	14,780	15.6
24 三重	18,979	518	2.7	10,901	57.4	19	0.1	909	4.8	816	4.3	369	1.9	3,385	17.8
25 滋賀	12,236	227	1.9	7,494	61.2	21	0.2	390	3.2	397	3.2	147	1.2	2,334	19.1
26 京都	9,959	251	2.5	2,637	26.5	110	1.1	988	9.9	1,021	10.3	3,023	30.4	771	7.7
27 大阪	45,838	1,540	3.4	13,281	29.0	820	1.8	6,867	15.0	6,503	14.2	4,829	10.5	5,806	12.7
28 兵庫	20,303	628	3.1	8,702	42.9	124	0.6	2,846	14.0	2,058	10.1	1,886	9.3	1,367	6.7
29 奈良	2,862	182	6.4	1,444	50.5	4	0.1	156	5.5	150	5.2	203	7.1	335	11.7
30 和歌山	1,725	46	2.7	648	37.6	13	0.8	303	17.6	142	8.2	93	5.4	121	7.0
31 鳥取	1,798	31	1.7	1,017	56.6	23	1.3	132	7.3	46	2.6	147	8.2	56	3.1
32 島根	2,776	92	3.3	1,186	42.7	1	0.0	141	5.1	78	2.8	87	3.1	854	30.8
33 岡山	8,884	276	3.1	4,920	55.4	20	0.2	1,018	11.5	251	2.8	1,047	11.8	441	5.0
34 広島	20,408	831	4.1	11,282	55.3	101	0.5	2,278	11.2	564	2.8	1,120	5.5	1,730	8.5
35 山口	5,434	216	4.0	1,979	36.4	7	0.1	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6
36 徳島	3,086	131	4.2	1,599	51.8	2	0.1	297	9.6	96	3.1	218	7.1	71	2.3
37 香川	5,172	277	5.4	3,052	59.0	5	0.1	411	7.9	168	3.2	123	2.4	211	4.1
38 愛媛	5,937	205	3.5	4,182	70.4	18	0.3	416	7.0	172	2.9	276	4.6	87	1.5
39 高知	1,773	94	5.3	528	29.8	0	0.0	125	7.1	55	3.1	255	14.4	44	2.5
40 福岡	26,323	780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
41 佐賀	3,264	114	3.5	1,628	49.9	1	0.0	255	7.8	251	7.7	135	4.1	112	3.4
42 長崎	4,210	121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1
43 熊本	5,159	200	3.9	1,441	27.9	10	0.2	652	12.6	372	7.2	297	5.8	215	4.2
44 大分	3,854	165	4.3	1,449	37.6	16	0.4	280	7.3	631	16.4	163	4.2	360	9.3
45 宮崎	2,119	43	2.0	944	44.5	14	0.7	132	6.2	75	3.5	235	11.1	28	1.3
46 鹿児島	3,533	109	3.1	1,677	47.5	15	0.4	301	8.5	167	4.7	267	7.6	98	2.8
47 沖縄	4,898	262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。